

- 1月の米貿易赤字は896億9,200万米ドルと、過去最大を2カ月連続で更新。財の赤字額は1,088億6,400万米ドルと、3カ月連続で過去最大を更新。カナダや日本、メキシコに対する赤字が大幅増加。
- 輸出入総額は過去最高水準を維持しており、各国の需要の強さを表していると思われる。ただし、資源や農産物の価格急騰で、米貿易赤字の拡大ペースがさらに加速する可能性に留意が必要。

米国の輸入は6カ月連続で過去最高を更新

8日に米商務省が発表した1月の米貿易収支の赤字額は前月比+9.4%の896億9,200万米ドルと、1992年以降の過去最大を2カ月連続で更新しました。

輸入が6カ月連続で過去最高を更新した一方、輸出が過去最高を記録した前月から減少したことが赤字の増加につながりました。「サービス」の黒字額は5カ月ぶりに減少しました。

財のみの赤字額は3カ月連続で過去最大を更新

「モノ（財）」のみの貿易でみると、赤字額は前月比+7.0%の1,088億6,400万米ドルと、3カ月連続で過去最大を更新しました。

財の内訳をみると、輸入は前月から1.8%増加しました。原油や天然ガス、銅などの工業資材をはじめ、食品や資本財など広範な項目で増加がみられました。輸出は1.5%減少しました。資本財は増加したものの、医薬品の大幅な減少が赤字額拡大につながりました。自動車は輸入が増加した一方、輸出は減少しました。

各国・地域別では、カナダに対する赤字額は62.8%増加、メキシコに対しては13.6%増加し、赤字額はともに2009年以降で過去最大となったほか、日本に対しては42.4%増加し、赤字額は2012年5月に次ぐ過去2番目の大きさでした。中国に対する赤字額は332億9,500万米ドルと、2.5%減少しました。

輸出入総額は減少も過去最高水準を維持

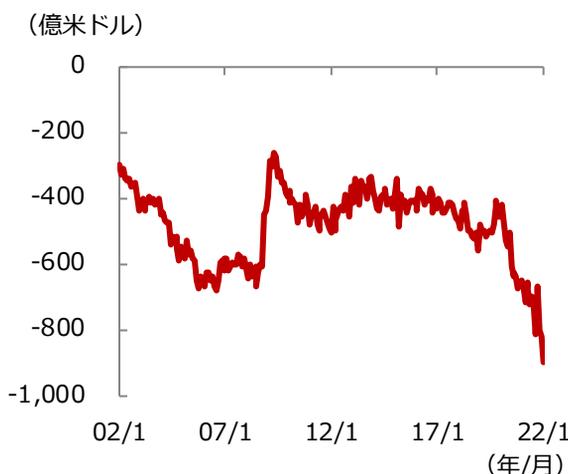
輸出入総額は約5,385億米ドルと、4カ月ぶりに減少したものの、過去最高を記録した前月並みの水準を維持しており、米国をはじめとする各国の需要の強さを表していると思われます。

ただし、ロシアのウクライナ侵攻によって原油や非鉄金属など資源のほか、小麦など農産物の価格が足もとで急騰していることから、米貿易赤字の拡大ペースが3月以降、さらに加速する可能性に留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移



米 輸出入総額の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。